

【旧寄島町】

(千円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
国民健康保険特別会計	583,800	605,409	△ 21,609	△ 21,609	0	55,688	
老人保健特別会計	826,120	744,725	81,395	81,395	0	60,472	
介護保険特別会計	642,629	605,832	36,797	36,797	19,854	96,939	

【浅口市】

(千円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
国民健康保険特別会計	686,267	283,653	402,614	402,614	0	5,320	
老人保健特別会計	611,423	556,873	54,550	54,550	0	165,332	
介護保険特別会計	352,878	249,499	103,379	103,379	19,854	5,000	
下水道事業会計	2,440,077	2,477,957	75,182	24,432	15,071,310	718,369	基金繰入金 137,142 繰越金 113,074 積立金 12
宅地造成事業会計	255	24,539	238,666	238,666	0	0	法非適用企業 繰越金 262,950
駐車場事業会計	13,829	3,728	84,935	84,935	0	0	法非適用企業 繰越金 74,834
水道事業会計	875,063	809,835	65,228	-	2,119,313	192,570	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～千円となるときは、「△～」と表記している。

3. 下水道事業会計、宅地造成事業会計、駐車場事業会計及び水道事業会計は、「地方公営企業決算状況調査」の数値である。このため法非適用企業会計の歳入歳出は、繰越金、積立金を控除した数値となっている。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(千円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の 負担割合	備考
岡山県市町村総合事務組合	16,701,675	15,849,062	852,613	852,613	0	3.5	一般会計
岡山県市町村総合事務組合	1,224,881	948,505	276,376	276,376	0	-	貸付金特別会計
岡山県市町村税整理組合	66,643	64,100	2,543	2,543	0	2.4	
岡山県西部地区養護老人ホーム組合	168,749	164,133	4,616	4,616	0	28.5	
岡山県西部衛生施設組合	1,002,365	981,696	20,669	20,669	1,261,807	13.2	
岡山県西部環境整備施設組合	1,087,380	1,054,474	32,906	32,906	3,955,585	16.7	
倉敷西部清掃施設組合	1,150,885	1,073,169	77,716	77,716	3,050,341	8.8	
竹川組合	3,914	807	3,107	3,107	0	46.4	
岡山県消防補償等組合	1,201,476	1,191,602	9,874	9,874	0	3.0	
笠岡地区消防組合	1,167,647	1,157,384	10,263	10,263	213,233	30.2	
井笠地区農業共済事務組合	340,169	331,561	8,608	-	0	15.8	
備南競艇事業組合	69,663	59,526	10,137	10,137	0	35.3	一般会計
備南競艇事業組合	2,158,493	2,158,493	0	0	0	-	競艇事業特別会計
岡山県西南水道企業団	1,013,634	906,771	106,863	-	5,244,984	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(千円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
土地開発公社	10,138	185,081	10,000	0	113,034	417,101	0	
㈱ケーブルネットワーク金光	△ 15,249	272,538	294,200	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.425	実質収支比率	12.8
実質公債費比率	13.2	経常収支比率	88.4

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。